

西大池

急傾斜地崩壊防止工事後、安全対策を講じました。



鈴蘭台 東町

歩行者専用道路を車道に変更しました。



星和台

3丁目の住宅地に30km/hの速度制限の標識を設置しました。



京地

通学路である横断歩道を舗装し安全対策をしました。



長尾町 宅原

川沿いの県道に街灯を設置しました。



緑町

住宅街の車道に実線を引き安全対策を実施しました。



大脇台

歩道橋の階段の段差解消(左)と長い階段の段差解消と手すりを設置(右)しました。



おおつか公彦 県政レポート



経歴 ●昭和53年6月24日 灘区生まれ  
●平成14年神戸大学経営学部卒業、同年4月サントリー株式会社入社。本社財務部勤務  
●衆議院議員 赤羽一嘉事務所勤務などを経て、令和5年4月に兵庫県議会議員選挙に初当選

令和6年12月 第369回定例県議会 一般質問で政策提言を行う!

令和6年12月の兵庫県議会一般質問を行いました。神戸市北区の皆様をはじめ、多くの県民の皆様と対話し、県民相談を承る中、特に大切だと考えた7項目を質問しました。すべての質問に対して、知事や当局から前向きな答弁があり、兵庫県政を大きく前進させることができました。

県民の命を守る災害時の情報連携と防災アプリの改善について

質問:おおつか(主旨)

阪神・淡路大震災から30年の節目だ。今後、南海トラフ地震などに万全の備えをしなければならぬ。県民の安全と安心に寄与するためには、「ひょうご防災ネット(スマホアプリ版)」のさらなる充実が不可欠だ。オフライン機能の追加やビジュアル面での改良が必要などの改善が必要だが、その所見を伺う。

答弁:県危機管理部長(主旨)

令和元年に運用開始した同アプリはダウンロード数40万件。県と全市町が参画し、避難情報を中心に県民へ防災情報を提供している。今後、さらなる普及促進に加え、「オフライン機能の導入」や「備蓄チェックリスト」などの追加機能を検討する。また、デザイン改良や他自治体の事例を参考にした改善を進め、災害時に必要な情報をより充実させていく方針だ。

「温泉ツーリズム」を軸としたインバウンド誘客について

質問:おおつか(主旨)

兵庫県は有馬温泉など豊かな温泉資源を持つが、訪日外国人の訪問率や宿泊日数は低い。大阪・関西万博や神戸空港の国際化を機に、温泉地の体験型観光と地域資源を組み合わせ、滞在期間延長と経済効果向上への県の取り組みを問う。

答弁:知事(主旨)

有馬温泉を含む温泉地はインバウンド誘客の柱だ。現在、インターネットで宿泊予約できるサイトで温泉地を世界に広く発信中だ。神戸空港の国際化を機に温泉宿泊を充実させ、兵庫観光の活性化を図っていきたい。



詳しい内容は議会ホームページをご覧ください。



中面へ続く

令和6年度12月 補正予算 「はばたんPay+」を拡充! 「子育て応援枠」を新設!



新年度の準備を応援するため、18歳以下のお子様がいる世帯を対象に、「子育て応援枠」が新設されます。

- 販売単価 1口6,250円分を5,000円で販売
- 申込上限 1世帯あたり2口
- 申込期間 令和7年1月下旬~2月下旬(予定)
- 利用期間 令和7年3月下旬~5月31日(予定)

※令和6年12月に申し込みをされた方も、この「子育て応援枠」に追加申し込みが可能です。

1月下旬から追加募集



はばたんPay 詳しくはこちら



その他補正予算の詳細はこちら



### 生産性向上を目指した スマート農業技術の活用促進について

#### 質問: おおつか

神戸市北区では、酒米「山田錦」や野菜、果樹栽培が盛んな一方、担い手不足や高齢化、鳥獣被害が深刻化している。ドローンやAI技術を活用したスマート農業は、負担軽減と生産性向上に大きな期待がある。「農業の生産性向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律」の施行を踏まえ、地域特性に応じたスマート農業導入支援について県の方針を問う。

#### 答弁: 知事

農業者の減少や高齢化への対応として、県は技術実証や補助事業を通じてスマート農業の導入を支援し、土地利用型農業を8,643ha、施設園芸を28.1haまで拡大している。低コスト導入や人材育成、環境整備が課題であり、新法の補助制度も活用し、生産性向上と持続可能な農業を推進する。

### 県立高校の発展的統合に伴う 新たな課題への対応について

#### 質問: おおつか

神戸北高校と神戸甲北高校の統合に伴い、新設校への期待が高まる一方、神戸北高校の2・3年生への配慮が重要だ。部活動や行事への影響、地域や卒業生とのつながりの継続が求められる中、人的・財政的支援の強化ときめ細かな対応について県の方針を問う。

#### 答弁: 教育長

新設校の周知は進んでおり、神戸北高校では「里山づくり」や合同部活動、卒業生向け行事などの配慮を行っている。準備委員会で連携を図り、予算拡充や教職員配置の充実に取り組み、地域や関係者と協力し統合と学校生活の充実を進める。

#### 質問 その 他の

- 急性期医療におけるリハビリテーションの推進と拡充について
- パラスポーツ振興を支える施設整備と支援体制の強化について
- 身体障害者補助犬貸付要綱の見直しについて

### 中央省庁へ政策要望! 中野 国土交通大臣らに地域課題の解決を要望!

令和6年11月、公明党兵庫県議団は、国政要望活動を実施。中野洋昌国土交通大臣をはじめ、各省庁と積極的に意見交換を行いました。中野国交大臣との懇談では、地域交通の維持と改善について議論。人口減少でローカル線やバス路線の維持が困難な中、公共ライドシェアやデマンド型バス導入などについて意見交換しました。また、低賃金問題と労働者流出防止についても支援を要請しました。坂井内閣府特命担当大臣(防災担当)とは、防災力向上策としてドローン活用や避難計画のデジタル化を議論し、震災財政負担の課題も共有しました。

防災庁設置準備室では、兵庫への防災庁拠点設置を提案。先進的防災対策を全国に展開する重要性が確認されました。鰐淵厚生労働副大臣とは、高齢者支援や医療体制強化について議論。補聴器支援や医師の働き方改革、地方医師不足への対策を議論しました。

地域の声を国政に届け、兵庫の発展と安心・安全な社会づくりを力強く推進していきます!



### 県内で99%以上のペットボトルを再生! おおつか公彦が推進する「ボトルtoボトル」で資源循環の輪を拡大へ

兵庫県では、プラスチックごみ削減と資源循環を目指し、使用済みペットボトルを再利用する「ボトルtoボトル」の取り組みを進めています。

本年、姫路市内で世界最大のペットボトルリサイクル工場が稼働。県内の市町が回収し、リサイクルされたペットボトルの99%以上(※)が、この工場でペットボトル原料として再生される仕組みが整い、県内での資源循環の輪が確立しました。

この仕組みをさらに広げるため「ひょうごPETボトルサーキュラーネットワーク」が発足。12月20日にはキックオフイベントが開催されました。「ボトルtoボトル」の推進は2050年のカーボンニュートラル達成に貢献します。今後も「水平リサイクル等の推進」を通してプラスチック資源の循環を進めます。

※今年度上半期に容器包装リサイクル協会を通じてリサイクルされたペットボトルに限る



12月イベントにて(写真左)

### 令和7年度 兵庫県予算編成に対する要望と478項目の政策提言を実施!

来年度予算編成に関して、公明党兵庫県議団は齋藤知事に予算要望と計478項目の政策提言を行いました。少子高齢化対策や防災・減災、地域医療の充実、環境問題への対応など、多岐にわたる課題解決を目指しています。



#### CHECK 1

#### 「带状疱疹ワクチン接種費補助事業」の拡充を訴えました!

今年度、公明党の提案で始まった兵庫県の带状疱疹ワクチン接種補助事業は、県内40市町で実施されました。厚生労働省も2025年4月から公費補助する「定期接種」に含める方針を決定(対象年齢などは今後正式決定)。定期接種が始まるまでの空白期間を防ぐため、現行の事業の継続と補助要件の拡充を提案しています。

#### ●带状疱疹とは?

水ぼうそうウイルスが原因で、日本人の約9割の人の体内に潜伏しているといわれています。50代から発症率が高まり、80代までに3人に1人が発症するといわれています。治療が遅れると顔面神経麻痺などの後遺症が残る可能性があり、生活の質に大きな影響を及ぼすため、早期予防が重要です。



#### CHECK 2

#### 県立大学の無償化だけでなく、県内全ての高校生らに対する支援策を!

兵庫県立大学と芸術文化観光専門職大学では、今年度から段階的に県内在住者の入学金と授業料の無償化がスタート。令和8年度には完全無償化される予定です(必要な予算は約20億円)。県内の高校生の県内の高校生が県立大学に進学する割合は約2%にとどまります。公明党は、他の大学や専門学校へ進学する高校生への経済的負担の軽減や、県内の他の大学に対する支援策を求めています。



#### CHECK 3

#### フリースクールなどに通う児童生徒への経済的支援の提言を続けています!

公明党兵庫県議団は不登校対策に注力し、今年度は「不登校児童生徒支援員」の配置や、学習支援を行う「ハートフレンド人材バンク」の創設を実現しました。不登校児童生徒数が過去最多を更新する中、多くの児童生徒がフリースクールなどの民間施設に通っています。また、保護者の約5人に1人が離職を余儀なくされている状況に対して公明党は通学費や給食費、授業料などの経済的支援を訴えています。さらに、多様な学びの情報を不登校児童生徒の家庭に届けるため、教育委員会に情報発信の強化を提案しています。

